

何より早期発見と啓発が重要で将来にわたる大きな健康課題であると考えています。

今後は、学校の教育活動全体を通して、健康教育を一層推進する中で、がんの指導についても充実を図っていきます。

不登校「ゼロ」への取り組みは

一山議員

不登校の児童生徒数が増加に転じ、県では、増減に過敏になる必要はないが、一歩手前の子どもが増えており動向を見守り、兆候を見逃さず変化に気付けば、いち早く対応することが重要であると言っています。

県内では、全国平均を上回る状態が続いたが、県教委は「段階別不登校対応ハンドブック」を作り未然防止に重点を置くなど、方針転換で効果を上げ、また、期待されているのは、スクールカウンセラーで、配置

したところ不登校が減少し、県でも増員を検討すべきと言っています。

適応指導教室や安らぎの場所となるところも大事かと思えます。不登校の現状はどうか、原因は何か把握はしているのか、その子どもや家族に対してどのような対応・対策を取っているのか、学校現場での「不登校対応ハンドブック」などの活用は、どのようにしているのか、今後の取り組み対策をお聞きします。

峯野教育長

文科省の定義では、年間30日以上欠席した児童生徒で、心理的、情緒的、身体的、社会的要因や背景により、登校しない、したくてもできない児童生徒とされています。

本町の不登校児童生徒実態調査では、小中学校で若干名います。原因は情緒的混乱、集団になじめない、人間関係調整力の課題など、さまざまな要因が複合的に影響し合っていると認識し、学級担任や生徒指導主事が

中心となり、スクールカウンセラー、教育相談員、関係諸機関と連携しながら、家庭訪問の実施や支援の見直しを図るなど、学校復帰に向け働きかけを行っています。「不登校対応ハンドブック」の活用については、校内研修等で勧めていきま

海部病院移転後の施設利用は

横尾 政明 議員

今後の取り組みについては、よく分かる授業づくりや中一ギャップの解消など、子ども達が楽しく、安心して生活できる魅力的な学校づくりを推進することが大切だと考えています。

役場の移転先施設として検討してはどうでしょうか。防災対策上有効であり、財政面においても非常に助かるのではないかと思います。現役場庁舎は老朽化しており雨漏りも目立ちます。それに耐震化もしておらず、防災上の避難施設に推奨できる建物ではありません。地震・津波が起きる確率が高まる中、早急に検討すべき課題と思いますが、町の構想や見解をお聞きいたします。



現在の海部病院

福井町長

現在の病院が町の中心的エリアにあることから、人の出入りが多い建物にしたと思います。県として有効活用は難しいと思われるので、県と町が必要と思われる施設を町が提案し、要望しながら案を煮詰めていくことになると思います。

一例として、役場をはじめとした津波に安全でない主要な施設の移転による複合ビル、サテライトオフィスビルを中核とした複合店